

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 雅敏
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成28年7月1日 至平成29年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	2,426,765	3,179,015	3,575,776
経常利益又は経常損失() (千円)	114,245	277,318	83,297
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	140,761	276,177	135,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,247	277,547	189,843
純資産額 (千円)	1,029,252	1,312,604	1,037,656
総資産額 (千円)	5,898,747	6,403,897	5,919,871
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	20.23	39.69	19.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	37.77	-
自己資本比率 (%)	13.1	16.5	13.0

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.40	21.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第3四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり、総じて緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速、米国新政権の政策の警戒感等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなK I T A G A W Aの確立～」に基づき、3つの重点項目「真空プレス技術の新分野・新市場への拡大・浸透」「収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立」「活力溢れる組織の実現」に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図るとともに、今後の大きな飛躍への土台造りとして、新領域へもチャレンジしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,179百万円（前年同四半期比31.0%増）、営業利益308百万円（前年同四半期は40百万円の損失）、経常利益277百万円（前年同四半期は114百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益276百万円（前年同四半期は140百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、売上計上までに相当期間を要し、製品の納期・受注金額にバラツキがあることから、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．産業機械事業

主要製品はタブレット・スマートフォン端末関連企業向けプリント基板成形用プレス装置ですが、自動車部品製造・樹脂成形装置等においても営業を強化したことにより、多様な受注を国内外共に獲得することができました。このため、工場の稼働率が高水準で推移し生産性が向上しました。また、引き続き原価管理の徹底と経費削減にも努めたため、売上高2,544百万円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益338百万円（前年同四半期比1,189.3%増）となりました。

ロ．建材機械事業

前連結会計年度と同様に、合板プレス・合板機械の大型案件の売上が第4四半期連結会計期間に集中しておりますが、海外向け大型案件を売上したこと等から、売上高509百万円（前年同四半期比131.7%増）、営業損失37百万円（前年同四半期は81百万円の損失）となりました。

ハ．その他

油圧機器の主要販売先への売上が一時的に減少したことと、内部売上の比率が増加したため、売上高125百万円（前年同四半期比25.0%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

(2)財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,403百万円となり、前連結会計年度末に比べて484百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品229百万円、建物及び構築物（純額）164百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債合計は5,091百万円となり、前連結会計年度末に比べて209百万円の増加となりました。これは主に、その他流動負債に含まれている前受金217百万円の増加によるものであります。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産合計は1,312百万円となり、前連結会計年度末に比べて274百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益276百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
当社本社D工場	産業機械事業	生産設備の新築移転	平成28年11月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,956,900	69,569	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,569	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,617	1,547,697
受取手形及び売掛金	1,417,933	1,439,636
商品及び製品	2,050	39,846
仕掛品	426,870	656,308
原材料及び貯蔵品	153,638	132,875
その他	56,682	97,278
貸倒引当金	7,535	6,981
流動資産合計	3,520,257	3,906,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476,678	641,253
土地	1,456,889	1,456,889
その他(純額)	229,205	154,197
有形固定資産合計	2,162,773	2,252,341
無形固定資産	14,013	13,788
投資その他の資産		
その他	268,616	262,226
貸倒引当金	45,789	31,119
投資その他の資産合計	222,826	231,106
固定資産合計	2,399,613	2,497,236
資産合計	5,919,871	6,403,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,754	1,001,032
短期借入金	2,439,717	2,482,357
未払法人税等	10,117	33,315
賞与引当金	28,448	49,503
役員賞与引当金	8,000	7,400
製品保証引当金	33,144	39,611
受注損失引当金	28	19,000
工場移転損失引当金	30,206	-
その他	604,247	788,200
流動負債合計	4,088,664	4,420,419
固定負債		
長期借入金	399,068	273,319
役員退職慰労引当金	42,233	36,066
退職給付に係る負債	326,546	335,229
その他	25,701	26,257
固定負債合計	793,550	670,873
負債合計	4,882,214	5,091,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,735,879	1,459,701
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	770,421	1,046,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,050	5,035
為替換算調整勘定	4,150	6,356
その他の包括利益累計額合計	899	11,392
新株予約権	4,140	4,140
非支配株主持分	263,995	250,473
純資産合計	1,037,656	1,312,604
負債純資産合計	5,919,871	6,403,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,426,765	3,179,015
売上原価	1,971,576	2,360,334
売上総利益	455,188	818,680
販売費及び一般管理費	495,516	510,406
営業利益又は営業損失()	40,327	308,274
営業外収益		
受取利息	325	250
受取配当金	896	464
為替差益	-	33,237
その他	8,664	9,154
営業外収益合計	9,887	43,106
営業外費用		
支払利息	43,640	35,741
遊休資産諸費用	21,637	6,338
為替差損	18,291	-
固定資産除却損	-	31,647
その他	235	334
営業外費用合計	83,805	74,062
経常利益又は経常損失()	114,245	277,318
特別利益		
投資有価証券売却益	21,648	-
受取保険金	715	9,946
特別利益合計	22,364	9,946
特別損失		
固定資産売却損	51,826	-
工場移転損失引当金繰入額	30,206	-
損害賠償金	10,063	-
その他	1,641	-
特別損失合計	93,737	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	185,618	287,265
法人税等	15,572	22,009
四半期純利益又は四半期純損失()	170,045	265,255
非支配株主に帰属する四半期純損失()	29,284	10,921
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	140,761	276,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	170,045	265,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,601	10,085
為替換算調整勘定	5,601	2,206
その他の包括利益合計	28,202	12,292
四半期包括利益	198,247	277,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,963	288,469
非支配株主に係る四半期包括利益	29,284	10,921

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日至平成29年3月31日)
減価償却費	77,951 千円	58,561 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,039,770	219,743	2,259,513	167,251	2,426,765	-	2,426,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	887	-	887	18,696	19,583	19,583	-
計	2,040,657	219,743	2,260,400	185,947	2,446,348	19,583	2,426,765
セグメント利益又は損失()	26,282	81,080	54,797	16,073	38,724	1,603	40,327

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,544,523	509,109	3,053,633	125,381	3,179,015	-	3,179,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	-	96	25,686	25,782	25,782	-
計	2,544,619	509,109	3,053,729	151,068	3,204,797	25,782	3,179,015
セグメント利益又は損失()	338,854	37,172	301,682	7,781	309,464	1,190	308,274

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	20円23銭	39円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	140,761	276,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	140,761	276,177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,957	6,957
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (千円)	-	37円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

北川精機株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 高志	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森永 良平	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。